

平成26年度袋井市予算の概要

(背景)

1 国の予算等

政府は、12月12日に「平成26年度予算編成の基本方針」を閣議決定、同月21日には「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて同月24日には「平成26年度予算政府案」が閣議決定されました。

平成26年度予算編成に当たっては、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立を実現するため、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図ることとしています。また、予算の「質」の向上のため、行政事業レビューの活用などPDCAサイクルの徹底を図り、頑張るもの（人・企業・地域）が報われる仕組みへの改革、府省間での施策の重複の排除、民間活力の促進等により効率化を進め、メリハリの効いた予算を編成し、内外の経済社会情勢の変動に対応することとしています。

平成26年度国の一般会計の予算規模は、95兆8823億円（前年度比3兆2708億円、3.5%増）で歳出総額が過去最大となっています。

高齢化の進展によって社会保障費が初めて30兆円を超え、税収は景気回復の影響と本年4月の消費税率引き上げで、25年度当初予算比で約7兆円増え50兆円。これにより、新規の国債発行額を1兆6千億円減らすなど、財政再建にも配慮をみせています。

消費税率引き上げで予想される消費の落ち込みに対して、補正と当初を合わせて100兆円の大型予算により、景気押し上げを図る考えであります。

[平成26年度の経済見通し]

- ・ 国内総生産 500.4兆円程度
- ・ 名目成長率 3.3%程度
- ・ 実質成長率 1.4%程度

2 地方財政対策

平成26年度地方財政収支見通し（通常収支分）における歳入は、地方税35兆127億円（前年度比2.9%増）、地方譲与税は2兆7,564億円（前年度比17.4%増）、地方交付税は16兆8,855億円（前年度比1.0%減）、地方特例交付金は1,192億円（前年度比5.0%減）、臨時財政対策債は5兆5,952億円（前年度比9.9%減）で、一般財源総額は60兆3,577億円（前年度比1.0%増）となっています。

3 袋井市の予算

新年度予算につきましては、旧市民病院に係る地方債の清算の完了や中部学校給食センター整備事業の完了などにより、一般会計の総額は313億6千万円と、前年度当初予算と比べますと16億2千万円、4.9%の減となりました。

さらには、国の好循環実現のための経済対策に基づき、消費税増税による景気の腰折れを抑制する対応として、迅速かつ円滑な経済対策を図るため、平成25年度2月補正予算に約19億円の建設事業費を計上するとともに、平成26年度には、「臨時福祉給付金給付事業」と「子育て世帯臨時福祉給付金給付事業」を計上し、併せて約22億円の経済対策を一体的に編成いたしました。

歳入では、基幹となる税収は、個人市民税が緩やかな景気回復による個人所得の増により45億3千万円（前年度比4.3%増）、法人市民税は、平成25年度の決算見込の状況等を鑑み14億3千万円（前年度比3.8%増）となるなど、市税全体では144億8千万円（前年度比2億2千万円、1.5%増）と見込んでいます。

地方交付税は、人件費削減努力の要請がなくなること、臨時財政対策債償還費の増や消費税増税の影響などを考慮し、普通交付税は前年度対比3億円増の25億円、特別交付税は前年度同額の5億円と見込んでいます。

市債は、中部学校給食センターや豊沢地区コミュニティ施設整備事業などの大規模な建設事業が完了し、臨時財政対策債18億円（前年度比2億円減）を含み32億5千万円（前年度比25.8%減）となっています。

歳出におきましては、行政改革による効果的かつ効率的な視点での編成にあたり、補助金等の見直しを実施するとともに、「政策評価システム」による評価結果を踏まえることで、事業費の適正化を図るとともに、投資的経費に関しては、「3ヶ年推進計画」を基本とした編成を行いました。

また、こうした厳しい時代にあっても、従来から取り組んでいる防災対策をはじめ、健康づくりや医療体制の充実、産業の振興や教育環境の整備などを図るとともに、「日本一健康文化都市」の新たなステージに向けた飛躍の年となるよう、市政運営に取り組んでまいります。

なお、重点戦略における主要事業は別冊のとおりであります。

【予算額】		<前年度比>
○ 一般会計	313億6,000万円	4.9%減
○ 特別会計	169億640万円	3.9%増
○ 企業会計	33億5,960万円	10.4%減
総額	516億2,600万円	2.6%減